

第6章 労働組合の資格審査等

第6章 労働組合の資格審査等

第1節 労働組合の資格審査

平成24年中に取り扱った労働組合資格審査は、不当労働行為救済申立てに伴う申請が6件（前年繰越4件含む。）、労働委員会労働者委員候補者推薦のための申請が3件の合計9件であった。

救済申立てに伴う申請6件のうち、4件は適合、2件は申立ての却下に伴う打切りとなっており、労働者委員候補者推薦のための申請3件のうち、2件は適合、1件は取下げとなっている。

平成20年から平成24年までの間における労働組合資格審査の状況は、第1表のとおりである。

第1表 年別取扱状況

区 分		年					平成20年 ～24年
		平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	
係属 件数	前年繰越	1	4	0	1	4	1
	新規申請	5	3	5	15	5	33
	計	6	7	5	16	9	34
事由別	不当労働行為	6 (1)	5 (4)	5	13 (1)	6 (4)	26 (1)
	法人登記	0	0	0	0	0	0
	委員推薦	0	2	0	2	3	7
	総会決議	0	0	0	1	0	1
	計	6 (1)	7 (4)	5	16 (1)	9 (4)	34 (1)
最終 状況	適 合	1 (1)	6 (4)	1	9	6 (4)	23 (1)
	不 適 合	0	0	0	0	0	0
	取下・打切	1	1	3	3 (1)	3	11
	計	2 (1)	7 (4)	4	12	9 (4)	34 (1)
次年繰越		4	0	1	4	0	0

注) ① () 内の数値は、前年からの繰越しで内数である。

② 「平成20年～24年」欄は、当該期間中の処理件数であり、平成20年から24年までの計ではない。

第2表 労働組合資格審査一覧表（平成24年取扱分）

番号	申請組合名	申請事由	申請 年月日	決定・最終 年月日	結果
1	全日本港湾労働組合	不当労働行為救済申立	H23. 8. 1	H24. 6. 14	適合
2	全日本港湾労働組合沖縄地方本部	不当労働行為救済申立	H23. 8. 1	H24. 6. 14	適合
3	全日本港湾労働組合	不当労働行為救済申立	H23. 10. 12	H24. 6. 14	適合
4	全日本港湾労働組合沖縄地方本部	不当労働行為救済申立	H23. 10. 12	H24. 6. 14	適合
5	沖縄（南部）一般合同労働組合	不当労働行為救済申立	H24. 3. 6	H24. 9. 20	打切
6	太希おきなわ自立労働組合	不当労働行為救済申立	H24. 3. 6	H24. 9. 20	打切
7	沖縄富士通システムエンジニアリング労働組合	労働者委員候補者推薦	H24. 8. 21	H24. 9. 6	取下
8	沖縄県公務公共一般労働組合	労働者委員候補者推薦	H24. 8. 24	H24. 9. 10	適合
9	日本労働組合総連合会沖縄県連合会	労働者委員候補者推薦	H24. 8. 24	H24. 9. 10	適合

第2節 地公労法第5条第2項の認定告示

1 概況

地公労法第5条第2項の規定により、地方公営企業の職員が結成し、又は加入する労働組合について、職員のうち労組法第2条第1号に規定する者の範囲を労働委員会が認定し、告示することとなっている。

平成24年中の認定告示はなかった。

第3節 争議行為予告通知

平成24年に、労調法第37条の規定に基づき争議行為予告通知のあった件数は、当委員会で受け付けたもの1件、中央労働委員会で受け付けたもので本県に関わりのあるもの19件、合計20件である。

当委員会で受け付けた争議行為予告通知の概況は、下表のとおりである。

争議行為予告通知一覧表（当委員会受付分）

番号	通知者等	受付年月日	争議項目	備考
		予告年月日		
1	日本トランスオーシャン航空乗員組合 業種：運輸業 組合員数：141人	H24. 11. 20	(1) 新人事賃金制度の撤回 (2) 乗員養成計画の提示 (3) 確定拠出年金の見直し (4) 年末一時金の要求	中労委へ 進達
		H24. 12. 2以降 争議解決の日まで		

第4節 労働争議の実情調査

労委規則第62条の2の規定に基づく労働争議の実情調査は、労調法第37条の規定に基づく争議行為予告通知を、当委員会で受け付けたもの及び中央労働委員会で受け付けたもので、県内に本社若しくは組合本部のあるもの又は県民に特に影響のあるものについて実施している。

平成24年における労働争議の実情調査件数は2件で、下表のとおりである。

労働争議の実情調査実施状況一覧表

番号	通知者等	争議項目	争議行為の有無	調査開始	終結区分
				調査終了	
1	日本トランスオーシャン航空乗員組合 業種：運輸業 組合員数：158人	人事賃金制度改定等に関する要求	有	H23. 9. 22	打切
				H24. 7. 18	
2	日本トランスオーシャン航空乗員組合 業種：運輸業 組合員数：141人	(1) 新人事賃金制度の撤回 (2) 乗員養成計画の提示 (3) 確定拠出年金の見直し (4) 年末一時金の要求	有	H24. 11. 20	次年繰越

第7章 各種連絡会議、研修及び広報等

第7章 各種連絡会議、研修及び広報等

第1節 連絡会議

労働委員会相互の連絡調整を図るため、全国及び各ブロックにおいて連絡協議会及び連絡会議を設置し、会議を開催することとしている。

1 全国会議

平成24年における当委員会に係る全国会議は次のとおりである。

平成24年開催全国会議一覧表

月 日		会 議 名	主催等
1	6月 7日	全国労働委員会事務局長連絡会議	中労委
2	6月 8日	全国労働委員会会長連絡会議	中労委
3	11月 15日～16日	第67回全国労働委員会連絡協議会総会	中労委
4	11月 29日	全国労働委員会事務局審査主管課長会議	中労委
5	11月 30日	全国労働委員会事務局調整主管課長会議	中労委

(1) 全国労働委員会事務局長連絡会議（6月7日、高知県）

- ア 審査概況等について
- イ 調整事件等の概況について
- ウ 第3期労働委員会活性化のための検討委員会の検討状況について
- エ 平成24年度公労使委員合同研修について
- オ 第67回全労委総会について
- カ 2014年～2017年の全労委会長・事務局長連絡会議の開催地について
- キ 次回の全労委会長・事務局長連絡会議の開催地について

(2) 全国労働委員会会長連絡会議（6月8日、高知県）

- ア 「審査手続・個別紛争処理における活性化の取組について」
 - (7) 活性化検討委員会事務局長説明（活性化検討委員会における都道府県労委ヒアリングを通じてわかった労働委員会の現状と課題について）
 - (4) 活性化検討委員会委員によるコメント
 - (9) 各ブロック代表都道府県労委会長の発言

(3) 第67回全国労働委員会連絡協議会総会（11月15日～16日、東京都）

ア 講演 「2012労働契約法改正について」

講師 中央労働委員会公益委員 岩村 正彦 氏

イ 議題

(ア) 労働委員会の活性化に向けた取組事例発表

－経験の交流－

（中央労働委員会公労使提案）

(イ) 取消訴訟提起と救済命令の実効性確保

－経験と見解の交流－

（北海道労働委員会公労使提案）

(ウ) 都道府県労働局のあっせんと連携等について

－経験と見解の交流－

（中国・四国ブロック公労使提案）

(4) 全国労働委員会事務局審査主管課長会議（11月29日、東京都）

ア 最近の中労委命令について

（中労委事務局審査総括室長）

イ 審査の期間の一層の短縮を目指すための取組について

（中労委事務局審査官）

(5) 全国労働委員会事務局調整主管課長会議（11月30日、東京都）

ア 調整業務の運営について

（中労委事務局調整第一課長）

イ 2012年運動方針の傾向等（春闘総括を含む）

（中労委事務局調整第二課長）

ウ 特定独立行政法人等関係及び公務員制度改革をめぐる動向について

（中労委事務局調整第三課長）

エ 賃金事情等総合調査について

（中労委事務局総務課広報調査室長）

オ 労働委員会活性化のための検討委員会について

（中労委事務局）

カ 都道府県労働委員会からの事例報告

（各都道府県労委）

(ア) 労働争議調整事件における事例

(イ) 個別労働紛争事件における事例

2 九州ブロック会議

平成24年における当委員会に係る九州ブロック会議は次のとおりである。

平成24年開催九州ブロック会議一覧表

月 日		会 議 名	開催県
1	1月19日、20日	九州労働委員会事務局調査研究会議（審査部門）	大分県
2	2月16日、17日	九州地区労働委員会使用者委員代表者会議	福岡県
3	2月27日、28日	九州ブロック第2回労委労協幹事会	福岡県
4	4月24日	九州労働委員会事務局長会議	佐賀県
5	4月24日	九州労働委員会会長会議	佐賀県
6	5月16日、17日	九州ブロック労委労協総会・研修会	鹿児島県
7	5月18日、19日	九州労働委員会連絡協議会	鹿児島県
8	7月12日、13日	九州労働委員会事務局調査研究会議（調整部門）	沖縄県
9	9月6日	九州労働委員会事務局課長会議	福岡県
101	10月11日	九州労働委員会公益委員連絡会議	大分県
1	11月8日、9日	九州ブロック第1回労委労協幹事会	福岡県

(1) 九州労働委員会事務局調査研究会議（審査部門）（1月19日～20日、大分県）

ア 議 題

- (ア) 不当労働行為救済申立書受付時の対応について（福岡県）
- (イ) 参与委員からの意見聴取について（情報交換）（福岡県）
- (ロ) 救済申立時に被申立人代表者が不在となった場合の申立書の取扱いについて（佐賀県）
- (ハ) 事務局調査で明らかになった事実（証拠）のその後の取扱いについて（長崎県）
- (ニ) 労組法上の使用者性について（熊本県）
- (ホ) 申立人が和解での取下げに応じない場合の対応について（宮崎県）
- (ヘ) 公益委員会議の開催状況について（情報交換）（宮崎県）
- (ヘ) 無関与和解における和解内容等の把握、証人尋問における証人の採否及び審問における補佐人である証人の在廷について（情報交換）（鹿児島県）
- (コ) 当事者に対する求釈明の程度について（沖縄県）
- (ク) 労働協約の一方的解約をめぐる不当労働行為救済申立てについて（大分県）

イ 研修会（講演）

「最近の重要労働判例について」

講師 大阪市立大学名誉教授 西谷 敏 氏

(2) 九州地区労働委員会使用者委員代表者会議（2月16日～17日、福岡県）

ア 議 題

- (ア) 平成24年度九州地区三者連絡協議会の持ち方について
- (イ) 平成24年度の九州地区労働委員会使用者委員研修会について
- (ロ) 全国労働委員会連絡協議会運営委員会の報告について

- (エ) 各県における審査・調整事件について（意見・情報交換）
- (オ) その他

(3) 九州ブロック労委労協第2回幹事会（2月27日～28日、福岡県）

ア 議題

- (ア) 2012年度九プロ労委労協総会・研修会の全体運営について
- (イ) 2012年度九プロ労委労協総会議案に提案すべき個別課題について
- (ウ) 「月刊労委労協」執筆担当計画について
- (エ) 九プロ労委労協会費納入講座の変更について
- (オ) 第79回九州労働委員会連絡協議会の運営と対応について
- (カ) その他

(4) 九州労働委員会事務局長会議（4月24日、佐賀県）

ア 議題

- (ア) 平成23年度九州労働委員会協議会歳入歳出決算（案）の承認について （大分県）
- (イ) 平成24年度九州労働委員会協議会歳入歳出予算（案）の承認について （大分県）
- (ウ) 先進県への出張による研修交流について（報告及び協議） （長崎県）
- (エ) 第79回九州労働委員会連絡協議会の運営等について（報告） （鹿児島県）
- (オ) 労働委員会における労働相談の取組について（情報・意見交換） （佐賀県）

(5) 九州労働委員会会長会議（4月24日、佐賀県）

ア 議題

- (ア) 審査事件の和解協議における団交ルール策定の提案について（経験・意見交流） （佐賀県）
- (イ) 地方公共団体が管理委託する施設における使用者性について （佐賀県）

(6) 九州ブロック労委労協総会・研修会（5月16日～17日、鹿児島県）

ア 研修会

- 演題 (ア) 「不当労働行為救済制度の意義と内容」
 (イ) 「労組法上の労働者性」

講師 宮里 邦雄 氏（弁護士）

イ 総会

- (ア) 情報交換
 - 中央・各県労委情報交換
- (イ) 報告事項
 - a 2011年度活動経過
 - b 2011年度会計決算報告
 - c 2011年度会計監査報告
- (ウ) 審議事項
 - a 2012年度の取り組み
 - b 2012年度予算（案）
 - c 2012年度役員体制（案）

(7) 九州労働委員会連絡協議会（5月17日～18日、鹿児島県）

ア 講演

(ア) 「公労使三者構成の意義と課題等」

講師 野崎 薫子 氏（中央労働委員会公益委員）

(イ) 「活性化の現状と課題等」

講師 吉田 研一 氏（中央労働委員会事務局審査課長）

イ 議題

(ア) 個別紛争に関する事案（公労使三者構成の良さが生かされた事例紹介）（各県）

(イ) 審査事件における和解の取組み及び事件の不当労働行為性について（鹿児島県）

(8) 九州労働委員会事務局調査研究会議（調整部門）（7月12日～13日、沖縄県）

ア 議題

(ア) 利害関係を有する組合員欠席の場合のあっせんの取り扱いについて（福岡県）

(イ) 集団的労使紛争と思われる事案の個別労働関係紛争あっせん利用について（佐賀県）

(ウ) 被申出者（被申請者）が複数の場合におけるあっせんの取扱いについて（長崎県）

(エ) あっせんの秘密保持等について（熊本県）

(オ) 労働法規に違反している事案の取扱いについて（宮崎県）

(カ) あっせんにおける「調整事項」について（鹿児島県）

(キ) あっせん期日外における当事者（申請者又は被申請者）とあっせん員の接触について（沖縄県）

(ク) 中労委に対してなされた争議行為予告通知の取扱いについて（情報交換）（佐賀県）

(ケ) あっせんの迅速処理について（情報交換）（大分県）

イ 講演

(ア) 「グローバリゼーションと労働法」

(イ) 「過労自殺を巡る法的諸問題」

講師 沖縄大学法経済学部 学部長 春田 吉備彦 氏（沖縄県労働委員会会長代理）

(9) 九州労働委員会事務局課長会議（9月6日、福岡県）

(ア) 平成25年度九州ブロック労働委員会諸会議開催計画について（大分県）

(イ) 平成25年度調査研究会議の研修内容等について（福岡県・佐賀県）

(ウ) 個別労働紛争へのシフトを踏まえた組織体制上の課題と取組について（宮崎県）

(エ) 労組法第5条第1項に基づく労働組合の資格審査について（佐賀県）

(オ) 委員報酬の見直しに伴う問題点等について（長崎県）

(カ) 労働委員会活性化のための検討委員会報告書の取組状況について（情報交換）（長崎県）

(キ) 労働局との連携強化について（情報交換）（大分県）

(ク) 他の労働機関との連携について（情報交換）（沖縄県）

(ケ) 事務局職員等のあっせん員候補者の活用について（情報交換）（鹿児島県）

(10) 九州労働委員会公益委員連絡会議（10月11日、大分県）

ア 議題

- (ア) 労働委員会活性化のための検討委員会作業委員会における検討結果の活用等について (福岡県)
- (イ) 和解の認定による審査手続の終了について (大分県)

イ 講演 「活性化3次報告について」

講師 中央労働委員会公益委員 岩村 正彦 氏

(11) 九州ブロック労委労協第1回幹事会（11月8日～9日、福岡県）

ア 議題

- (ア) 九プロ労委労協 会長の交替
- (イ) 第55回労委労協総会に対する九州ブロックの見解
- (ウ) 第67回全労委総会への対応
- (エ) 全労委総会発言県順位の変更
- (オ) 2012年度九プロ労委労協総会確認による会則の整理
- (カ) 各県特徴的事案の相互交流
- (キ) 労委労協命令研究会受け入れ
- (ク) その他

第2節 研 修

1 委員関係

(1) 各種研修会

中央労働委員会による公益委員研修及び労使各側による全国及び九州ブロックの各種研修会が開催されており、平成24年において本県委員が参加した研修会は次のとおりである。

ア 平成24年度公労使委員合同研修（9月6日、東京都）

- (ア) 講演「労働委員会制度について - 歴史・現状・課題」
講師 菅野 和夫 氏（中央労働委員会会長）
- (イ) 講演「労働法の基本的考え方」
講師 渡辺 章 氏（元中央労働委員会会長代理）
- (ウ) パネルディスカッション（事件解決に向けて心がけていること（経験談を中心に））
司会 鎌田 耕一 氏（中央労働委員会公益委員）
進行補佐 東 明洋 氏（中央労働委員会事務局長）
パネリスト 森戸 英幸 氏（東京都労働委員会公益委員）
上野 茂伸 氏（福岡県労働委員会労働者委員）
柴山 忠範 氏（愛知県労働委員会使用者委員）

イ 平成24年度公益委員研修（9月7日、東京都）

- (ア) 審査実務研修「事例研究（1事例）」
担当チューター 道幸 哲也 氏（北海道労働委員会会長）
" 佐藤 公一 氏（奈良県労働委員会会長）
" 野田 進 氏（福岡県労働委員会会長）

- (イ) 和解実務研修「事例研究（1事例）」
担当チューター 西野 喜一 氏（新潟県労働委員会会長）
 〃 滝澤 功治 氏（兵庫県労働委員会会長）
- (ウ) 調整実務研修「判例及び事例研究」
講師 島田 陽一 氏（中央労働委員会公益委員）

ウ 平成24年度公労使委員合同研修（労働者委員）（9月7日、東京都）

- (ア) 講演「不当労働行為救済制度の意義と内容」
講師 宮里 邦雄 氏（弁護士）
- (イ) 講演「個別労働紛争処理制度と労働関係法規」
講師 徳住 堅治 氏（弁護士）
- (ウ) 講演「労働者委員としての心構え」
講師 林 武司 氏（北海道労働委員会労働者委員）
- (エ) 講演「調整事件を中心に」
講師 佐藤 伸廣 氏（島根県労働委員会労働者委員）

エ 平成24年度公労使委員合同研修（使用者委員）（第12回全国労働委員会使用者委員研修会）（9月7日、東京都）

- (ア) 講演「労働紛争の解決」
講師 山川 隆一 氏（慶応義塾大学大学院法務研究科 教授）
- (イ) 講演「合同労組案件を扱う際の留意点」
講師 小鍛治 広道 氏（弁護士）
- (ウ) 講演「労働委員会の特徴と最近の司法判断との相違」
講師 石井 妙子 氏（弁護士）

オ 九州地区労働委員会使用者委員研修会（9月13日～14日、熊本県）

- (ア) 講演「労組法上の使用者性・労働者性について」
講師 柴田 憲保 氏（弁護士）
- (イ) 研究討議
 - a 審査事件について、福岡県よりの事例発表と意見交換
 - b 調整事件について、熊本県よりの事例発表と意見交換
 - c 個別的労働紛争のあっせん事件について、熊本県よりの事例発表と意見交換

(2) 委員特別研修

平成24年において本県委員が参加した研修は次のとおりである。

ア 個別労働紛争解決研修（平成23年度応用研修）（1月13日～14日、東京都）

- (ア) 最近の労働立法・判例の動向
講師 成蹊大学 原 昌登 氏

- (イ) 事例的研修
 - 講師 成蹊大学 原 昌登 氏
 - 弁護士 和田 一郎 氏
- (ウ) 個別労働紛争解決トレーニング
 - 講師 弁護士 鴨田 哲郎 氏
 - 弁護士 森 一郎 氏

イ 個別労働紛争解決研修（平成23年度応用研修）（1月27日～28日、東京都）

- (ア) 最近の労働立法・判例の動向
 - 講師 一橋大学 中窪 裕也 氏
- (イ) 事例的研修
 - 講師 一橋大学 中窪 裕也 氏
 - 弁護士 中野 麻美 氏
- (ウ) 個別労働紛争解決トレーニング
 - 講師 弁護士 伊藤 昌毅 氏
 - 弁護士 嶋 隆之 氏

ウ 個別労働紛争解決研修（平成24年度基礎研修）（11月15日～17日、東京都）

- (ア) 講 義
 - a 講義 「労働法(1)労働契約の基礎（契約法の考え方・労働関係の規律根拠）」
 - 講師 大東文化大学 古川 陽二 氏
 - b 講義 「労働法(2)労働契約の開始と展開（付随義務・人格権保護等を含む）」
 - 講師 大東文化大学 古川 陽二 氏
 - c 講義 「労働法(3)労働契約の終了」
 - 講師 大東文化大学 古川 陽二 氏
 - d 講義 「労働法(4)賃金・労働時間」
 - 講師 明治学院大学 両角 道代 氏
 - e 講義 「労働法(5)雇用均等・非典型雇用」
 - 講師 明治学院大学 両角 道代 氏
 - f 講義 「労働法(6)集団的労使関係と法」
 - 講師 明治学院大学 両角 道代 氏

- (イ) 事例研究
 - a 事例研究 「事例的研修(1)（争点の把握・法の適用(1)）（労働審判制度を中心とした労働紛争解決システムの全体像）」
 - 講 師 弁護士 五百蔵 洋一 氏
 - 弁護士 大澤 英雄 氏
 - b 事例研究 「事例的研修(2)（争点の把握・法の適用(2)）」
 - 講 師 弁護士 五百蔵 洋一 氏
 - 弁護士 大澤 英雄 氏

- c 事例研究 「事例的研修(3) (争点の把握・法の適用(3))」
 講師 弁護士 古川 景一 氏
 弁護士 鈴木 里士 氏
- d 事例研究 「事例的研修(4) (争点の把握・法の適用(4))」
 講師 弁護士 古川 景一 氏
 弁護士 鈴木 里士 氏

エ 個別労働紛争解決研修（平成24年度基礎研修）（12月6日～8日、東京都）

(7) 講義

- a 講義 「労働法(1)労働契約の基礎（契約法の考え方・労働関係の規律根拠）」
 講師 中央大学 山田 省三 氏
- b 講義 「労働法(2)労働契約の開始と展開（付随義務・人格権保護等を含む）」
 講師 中央大学 山田 省三 氏
- c 講義 「労働法(3)労働契約の終了」
 講師 中央大学 山田 省三 氏
- d 講義 「労働法(4)賃金・労働時間」
 講師 東海大学 渡邊 絹子 氏
- e 講義 「労働法(5)雇用均等・非典型雇用」
 講師 東海大学 渡邊 絹子 氏
- f 講義 「労働法(6)集团的労使関係と法」
 講師 東海大学 渡邊 絹子 氏

(イ) 事例研究

- a 事例研究 「事例的研修(1) (争点の把握・法の適用(1)) (労働審判制度を中心とした労働紛争解決システムの全体像)」
 講師 弁護士 奥川 貴弥 氏
 弁護士 伊藤 昌毅 氏
- b 事例研究 「事例的研修(2) (争点の把握・法の適用(2))」
 講師 弁護士 奥川 貴弥 氏
 弁護士 伊藤 昌毅 氏
- c 事例研究 「事例的研修(3) (争点の把握・法の適用(3))」
 講師 弁護士 佐々木 亮 氏
 弁護士 和田 一郎 氏
- d 事例研究 「事例的研修(4) (争点の把握・法の適用(4))」
 講師 弁護士 佐々木 亮 氏
 弁護士 和田 一郎 氏

2 事務局職員関係

(1) 各種研修会

事務局職員の資質向上を図るため、中労委主催の次の研修へ職員を派遣した。

ア 第63回労働委員会事務局職員中央研修（6月11日～13日、東京都）

(7) 一般研修

- a 講演 「労働委員会事務局職員に望むこと」

- 講師 中労委労働者委員 石田 一夫 氏
- b 講演 「労働委員会事務局職員へ期待すること」
- 講師 中労委使用者委員 藤口 聡史 氏
- c 講演 「労働法の基礎」
- 講師 中労委公益委員 中窪 裕也 氏

(イ) 審査部門研修

- a 不当労働行為の審査手続について
- 講師 中労委審査総括室長 池田 稔 氏
- b 命令書（案）起案のための作業手順
- 講師 中労委特別専門官 植田 裕紀久 氏
- c 演習 不利益取扱い
- 講師 中労委 野田 裕昭 氏、中労委 伊藤 信子 氏
- 講師 中労委 實原 佐登子 氏、中労委 宮本 靖子 氏
- d 演習 団交拒否
- 講師 中労委 渡辺 倫朗 氏、中労委 田川 宏昭 氏
- 講師 中労委 八木 公代 氏、中労委 櫻井 絹恵 氏
- 講師 中労委 五十嵐 力 氏

(ウ) 調整部門研修

- a 調整関係労働法制について
- 講師 中労委調整第一課長 小林 剛 氏
- b 一般企業労働関係調整業務について
- 講師 中労委調整第二課長 井上 与一 氏
- c 公務員制度改革等について
- 講師 中労委調整第三課長 千葉 登志雄 氏
- d 演習（受付からあっせんまでの一連の処理を実事例を活用して体得させる）
- 講師 前鳥取県労働委員会事務局長 竹本 英雄 氏
- 中労委調整第三課労働専門職 佐藤 博樹 氏
- 静岡県労働委員会事務局専門監 佐藤 和久 氏
- 中労委調整第二課労働専門職 大嶋 直樹 氏
- e 都道府県労働委員会の調整事件事例紹介及び中央労働委員会関東区域地方調整委員長によるコメント
- 事例紹介者 前鳥取県労働委員会事務局長 竹本 英雄 氏
- 静岡県労働委員会事務局専門監 佐藤 和久 氏
- コメンテーター 関東区域地方調整委員長（明治大学法学部教授） 青野 覚 氏
- f 調整関係業務報告について（事件開始報告書等の作成）
- 講師 中労委調整第一課労働専門職 篠塚 広幸 氏

イ 労働委員会事務局職員専門研修（9月20日～9月28日、埼玉県）

(7) 講義

- a 講義 「不当労働行為審査手続の要点」
- 講師 中労委審査官 児嶋 氏
- b 講義 「事実認定上の留意点」

- 講師 前中労委公益委員 山川 隆一 氏
- c 講義 「実務経験からみた和解の留意点」
- 講師 前中労委審査総括室長 榎本 氏
- d 講義 「労働組合法上の労働者性・使用者性」
- 講師 中労委公益委員 鎌田 耕一 氏
- e 見学 「審問」
- 会場 東京都労働委員会

(イ) 演習

a 「命令書原案作成」

- 講師 中労委審査官 増井 氏、中労委労働専門職 横山 氏
- 中労委特別専門官 藤田 氏、中労委労働専門職 小野里 氏
- 東京都労委事務局審査調整課長 安藤 氏、主査 恩田 氏

b 「不当労働行為演習」

- 講師 中労委労働専門職 日向 氏
- 中労委労働専門職 松澤 氏
- 神奈川県労委事務局審査調整課主幹 須川 氏

ウ 平成24年度九州労働委員会事務局職員研修会（10月12日、大分県）

- (ア) 講義 不当労働行為審査手続における事実認定のあり方
～司法判断と労委命令の違い～
- 講師 藤田 壮 氏（中労委特別専門官）

(2) 労働問題研究会

平成15年9月から、労働問題や一般労働行政等に関連するテーマについての研究会を開催しており、平成24年においては、2回開催した。

第3節 広報等

労働委員会について、広く県民への周知を図るため、ホームページの充実、労政能力開発課発行の季刊誌への掲載等の広報を行った。

1 ホームページによる広報

労働委員会の機能、仕事内容について、図、表等を活用し、わかりやすく説明するとともに、定期的にトピックス及び資料編の更新を行った。

平成24年掲載トピックス一覧表

月	トピックス名
1	新年を迎えて
2	平成23年における審査の実施状況の公表について
3	不当労働行為審査制度について
4	沖縄県の労働相談窓口等について

5	第18期沖縄県労働委員会委員の紹介（公益委員）について
6	第18期沖縄県労働委員会委員の紹介（労使委員）について
7	平成23年年報の掲載について
8	争議行為の予告通知と発生届について
9	あっせん事例紹介について
10	10月は「個別労働関係紛争処理制度」の周知月間です！
10	新任委員を紹介します！
11	団体紛争あっせんについて
12	労働組合の資格審査について

2 労働委員会だより

県労政能力開発課発行の季刊誌「労働おきなわ」（3月、6月、10月、12月の各月末に発行）に「労働委員会だより」のコーナーを設け、労働委員会制度、事件の処理状況等を紹介した。

- （春） 117号「平成23年取扱事件の概況について」
- （夏） 118号「あっせん員候補者について」
- （秋） 119号「個別労働関係紛争のあっせん制度のご紹介」
- （冬） 120号「不当労働行為の救済制度について」

資 料

1 歴代会長

氏名	在職期間	在職年数	歴代数
仲里金雄	昭29.4.30～昭29.10.18	0・6	琉球政府中央労働委員会初代
野村健	〃 29.10.21～〃 31.8.17	1・10	〃 二代
石垣里申	〃 31.8.18～〃 32.8.17	1・0	〃 三代
松田賢基	〃 32.8.18～〃 33.9.17	1・1	〃 四代
下里恵良	〃 33.9.18～〃 35.10.2	2・1	〃 五代
下地寛忠	〃 35.10.3～〃 36.11.27	1・2	〃 六代
赤嶺義信	〃 36.11.28～〃 40.10.21	3・11	〃 七代
下地寛忠	〃 40.10.21～〃 41.5.22	0・7	〃 八代
砂川恵勝	〃 41.5.23～〃 44.6.10	3・1	〃 九代
下地寛忠	〃 44.6.16～〃 47.5.14	2・11	〃 十代
下地寛忠	〃 47.5.15～〃 48.3.19	0・10	沖縄県地方労働委員会 初代
幸地成憲	〃 48.3.20～〃 48.4.11	0・1	〃 二代
楚南兼正	〃 48.4.11～〃 63.7.14	15・3	〃 三代
大浜賢永	〃 63.7.14～平4.11.19	4・4	〃 四代
屋宜正一	平4.11.20～〃 13.3.12	8・4	〃 五代
垣花豊順	〃 13.4.26～〃 17.11.6	4・7	〃 六代
比嘉正幸	〃 17.11.7～〃 23.12.14	6・1	沖縄県労働委員会 七代
藤田広美	〃 23.12.15～		〃 八代

2 歴代委員

◎は会長 ○は会長代理

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
1	1954.4.30 (昭和29)	◎仲里金雄 ○下地寛忠 野村健	瀬名波 栄 比嘉良夫 平安栄慶 〔上記三委員米 民政府から任 命取消交替〕 森田孟睦 保坂好太郎 呉屋太郎	渡口政行 上原敬和 大見謝恒宏
	〃 10.8			
	〃 10.19	(仲里委員辞任交替) 森根剛		
	〃 10.21	◎野村健		
2	1955.8.18 (昭和30)	◎野村健 ○下地寛忠 松田賢基	森田孟睦 保坂好太郎 呉屋太郎	渡口政行 上原敬和 大嶺信雄

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
3	1956. 8. 18 (昭和31)	◎石垣里申 ○下地寛忠 松田賢基	森田孟睦 阿波連之智 与那覇武祥	吉田弘志 平政男 島袋精介
4	1957. 8. 18 (昭和32)	◎松田賢基 ○下地寛忠 石垣里申	森田孟睦 阿波連之智 与那覇武祥	渡口政行 島袋精介 本村国男
5	1958. 9. 18 (昭和33)	◎下里恵良 ○新垣正安 久場政彦	森田孟睦 米須隆 与那覇武祥	渡口政行 島袋精介 本村国男
6	1959. 9. 18 (昭和34)	◎下里恵良 ○久場政彦 新垣正安	森田孟睦 米須隆 与那覇武祥	国場幸昌 島袋精介 儀間文彰
7	1960. 10. 3 (昭和35)	◎下地寛忠 ○高嶺世太 泉正重	浜端春栄 山田弘 城間政弘	国場幸昌 儀間文彰 東江政男
8	1961. 11. 28 (昭和36) 1962. 2. 1 (昭和37)	◎赤嶺義信 ○砂川恵勝 下地寛忠	浜端春栄 山田正夫 大山正夫	前森正一 国場幸昌 新垣義徳 (新垣委員辞任交替) 知念清吉
9	1962. 12. 18 (昭和37)	◎赤嶺義信 ○砂川恵勝 下地寛忠	浜端春栄 岸本忠三 玉本清三	前森正一 高嶺常良 比嘉良仁
10	1964. 1. 17 (昭和39)	◎赤嶺義信 ○砂川恵勝 下地寛忠	浜端春栄 砂川恵裕 岸本忠三	比嘉良仁 高嶺常良 新高次男
11	1965. 2. 22 (昭和40) " 10. 21 " 10. 21 " 10. 22	◎赤嶺義信 ○砂川恵勝 下地寛忠 (赤嶺委員辞任交替) 天願俊貞 ◎下地寛忠	砂川恵裕 岸本忠三 浜端春栄 (浜端委員辞任交替) 大城守成	比嘉良仁 親川光繁 亀谷喜信

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
12	1966. 5. 23 (昭和41)	◎砂 川 恵 勝 ○天 願 俊 貞 下 地 寛 忠	砂 川 恵 裕 糸 洲 一 雄 赤 嶺 宗 一	親 川 光 繁 亀 谷 喜 信 比 嘉 朝四郎
13	1967. 7. 20 (昭和42) 1968. 2. 12 (昭和43)	◎砂 川 恵 勝 ○下 地 寛 忠 天 願 俊 貞 (天願委員辞任交替) 楚 南 兼 正	砂 川 恵 裕 赤 嶺 宗 一 仲 吉 良 新	親 川 光 繁 亀 谷 喜 信 比 嘉 朝四郎
14	1968. 8. 30 (昭和43) 1969. 6. 11 (昭和44) " 6. 16	◎砂 川 恵 勝 (1969. 6. 11辞任) ○楚 南 兼 正 下 地 寛 忠 幸 地 成 憲 ◎下 地 寛 忠	砂 川 恵 裕 赤 嶺 宗 一 仲 吉 良 新	親 川 光 繁 亀 谷 喜 信 比 嘉 朝四郎
15	1970. 3. 11 (昭和45)	◎下 地 寛 忠 ○楚 南 兼 正 幸 地 成 憲	砂 川 恵 裕 岸 本 忠三郎 仲宗根 秀 光	親 川 光 繁 仲 本 昌 達 船 越 尚 武
16	1972. 4. 26 (昭和47)	◎下 地 寛 忠 ○楚 南 兼 正 幸 地 成 憲	岸 本 忠三郎 仲宗根 秀 光 当 山 方 宏	仲 本 昌 達 宮 城 豊 宮 国 英 勇

◎は会長 ○は会長代理

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
1	昭和47. 5. 15復 帰前の委員が沖 縄の復帰に伴う 特別措置に関す る法律第6条第 3項に基づいて その職務を継承	◎下 地 寛 忠 ○楚 南 兼 正 幸 地 成 憲	岸 本 忠三郎 仲宗根 秀 光 当 山 方 宏 岸本委員県議 選立候補のため 辞任 昭47. 6. 13	仲 本 昌 達 宮 城 豊 宮 国 英 勇

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
2	昭和48. 3. 20 昭和48. 4. 11 昭和48. 7. 16 昭和49. 6. 1	◎幸 地 成 憲 (昭48. 4. 14辞任) ○楚 南 兼 正 砂 川 恵 伸 下 地 寛 忠 嶺 井 勇 (会長辞任交替) ◎楚 南 兼 正 ○砂 川 恵 伸 沢 村 卓	仲宗根 秀 光 当 山 方 宏 (昭49. 5. 31辞任) 平 田 善 吉 神 山 操 峰 原 恵 三 仲 田 昌 繁	仲 本 昌 達 (昭50. 7. 26辞任) 宮 城 豊 宮 国 英 勇 (昭51. 2. 28辞任) 新 垣 義 徳 照喜納 良 三
3	昭和51. 3. 1 昭和51. 9. 10 昭和52. 1. 1	◎楚 南 兼 正 ○砂 川 恵 伸 下 地 寛 忠 嶺 井 勇 豊 川 永 昇	仲宗根 秀 光 (昭51. 10. 5辞任) 平 田 善 吉 神 山 操 峰 原 恵 三 (昭51. 9. 22辞任) 仲 田 昌 繁 (昭51. 5. 29辞任) 伊 佐 順 光 玉 城 幸 輝 新 垣 一 馬	宮 城 豊 新 垣 義 徳 照喜納 良 三 宮 城 和 市 吉 野 武 雄
4	昭和53. 4. 15	◎楚 南 兼 正 ○砂 川 恵 伸 豊 川 永 昇 仲 松 庸 幸子 安谷屋 良 子	神 山 操 伊 佐 順 光 玉 城 幸 輝 新 垣 一 馬 宮 城 良 雄	宮 城 豊 新 垣 義 徳 照喜納 良 三 宮 城 和 市 吉 野 武 雄
5	昭和55. 11. 1	◎楚 南 兼 正 ○砂 川 恵 伸 豊 川 永 昇 安谷屋 良 子 西 平 守 儀	神 山 操 伊 佐 順 光 玉 城 幸 輝 新 垣 一 馬 宮 城 良 雄	宮 城 豊 新 垣 義 徳 照喜納 良 三 宮 城 和 市 吉 野 武 雄
6	昭和58. 12. 10	◎楚 南 兼 正 ○幸 地 成 憲 豊 川 永 昇 安谷屋 良 子 西 平 守 儀	神 山 操 伊 佐 順 光 玉 城 幸 輝 新 垣 一 馬 宮 城 良 雄	宮 城 豊 新 垣 義 徳 照喜納 良 三 吉 野 武 雄 庵 原 道 久

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
7	昭和62. 6. 22 昭和63. 7. 14 昭和63. 9. 20	◎楚南兼正 ○幸地成憲 安谷屋良子 西平守儀 大浜賢永 (会長辞任交替) ◎大浜賢永	神山操 伊佐順光 玉城幸輝 新垣一馬 宮城良雄 (昭63. 6. 13辞任) 房前三男	宮城豊 新垣義徳 照喜納良三 吉野武雄 庵原道久
8	平成元. 12. 8	◎大浜賢永 ○幸地成憲 安谷屋良子 (平 3. 12. 31辞任) 西平守儀 屋宜正一	伊佐順光 新垣一馬 房前三男 嘉陽田朝博 喜納憲利	宮城豊 新垣義徳 照喜納良三 吉野武雄 庵原道久 (平 4. 4. 2逝去)
9	平成 4. 11. 20 平成 5. 11. 1 平成 6. 3. 1	◎屋宜正一 ○仲松庸順 川上善良 垣花豊順 伊波美智子	房前三男 嘉陽田朝博 (平 5. 10. 31辞任) 佐久川正次 野国昌春 嶺間信一 島田力	宮城豊 照喜納良三 (平 5. 11. 16逝去) 吉野武雄 金城弘征 時志喜平 島袋用康
10	平成 7. 3. 7 平成 8. 10. 1	◎屋宜正一 ○仲松庸順 川上善良 垣花豊順 伊波美智子	房前三男 佐久川正次 島田力 (平 8. 5. 31辞任) 嶺間信一 大田肇 大城治樹	宮城豊 吉野武雄 金城弘征 時志喜平 島袋用康
11	平成 9. 3. 13	◎屋宜正一 ○仲松庸順 川上善良 垣花豊順 新木順子	佐久川正次 狩俣吉正 津波正治 屋良宣正 嶺間信一	宮城豊 宮城正吉 金城弘征 時志喜平 (平10. 9. 26逝去) 島袋用康

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
12	平成11. 9. 17 平成13. 2. 1 平成13. 2. 22 平成13. 4. 26	◎屋 宜 正 一 (平13. 3. 12逝去) ○仲 松 庸 順 (平12. 11. 30辞任) 垣 花 豊 順 新 木 順 子 春 島 美也富 比 嘉 正 幸 ○垣 花 豊 順 ◎垣 花 豊 順 ○比 嘉 正 幸	宮 良 信 男 狩 俣 吉 正 津 波 正 治 屋 良 宣 正 根 間 積	宮 城 豊 宮 城 正 吉 島 袋 用 康 仲 本 正 輝 川 崎 修
13	平成13. 11. 5 平成15. 3. 18	◎垣 花 豊 順 ○比 嘉 正 幸 新 木 順 子 春 島 美也富 大 城 光 代	新 里 善 和 屋 良 宣 正 根 間 積 大 城 治 樹 前 船 太 作 (平14. 11. 30辞任) 玉 城 勉	宮 城 正 吉 島 袋 用 康 仲 本 程 輝 仲 程 通 次 古 謝 好 政
14	平成15. 11. 5	◎垣 花 豊 順 ○比 嘉 正 幸 新 木 順 子 春 島 美也富 大 城 光 代	屋 良 宣 正 狩 俣 吉 正 根 間 積 大 城 治 樹 與那嶺 博	宮 城 正 吉 島 袋 用 康 仲 本 程 輝 仲 程 通 次 古 謝 好 政
15	平成17. 11. 7 平成19. 2. 1	◎比 嘉 正 幸 ○大 城 光 代 新 木 順 子 春 島 美也富 矢 野 昌 浩	玉 城 勉 照 屋 恒 夫 (平18. 10. 31辞任) 神 田 均 砂 川 博 康 大 濱 直 之 與那霸 栄 蔵	宮 城 正 吉 島 袋 用 康 仲 本 程 輝 仲 程 通 次 石 川 清 勇
16	平成19. 11. 29	◎比 嘉 正 幸 ○大 城 光 代 矢 野 昌 浩 宮 城 和 博 宮 里 節 子	仲宗根 清 和 大 濱 直 之 與那霸 栄 秀 喜屋武 秀 朝 川 平 朝 之	又 吉 民 人 仲 程 通 次 石 川 清 正 饒 宮 波 城 惠 博 宮 城 正 惠 也

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
17	平成21. 12. 14 平成23. 4. 12	◎比嘉正幸 ○大城光代 宮城和博 矢野昌浩 (平成23. 3. 31辞任) 宮里節子 春田吉備彦	仲宗根清和 大濱直之 與那覇栄蔵 喜屋武秀行 川平朝之	又吉民人 仲程通次 石川清正 饒波正幾 安田幾夫
18	平成23. 12. 15 平成24. 10. 5	◎藤田広美 ○春田吉備彦 宮城和博 宮里節子 宮尾尚子	稲福史 喜屋武秀行 川平朝之 濱元盛任 (平成24. 8. 31辞任) 益田原辰彦 砂川安弘	又吉民人 仲程通次 石川清正 饒波正眞 石川眞一

3 歴代事務局長

氏名	在職期間	在職年数	歴代数
来間泰邑	昭29. 5. 1～昭30. 10. 12	1・5	琉球政府中央労働委員会 初代
池間利秀	〃 30. 10. 13～〃 34. 10. 21	4・0	〃 二代
喜友名朝義	〃 34. 10. 22～〃 40. 10. 7	6・0	〃 三代
〃	〃 41. 4. 14～〃 43. 1. 24	1・9	〃 四代
宮城久三	〃 43. 1. 25～〃 47. 5. 14	4・4	〃 五代
大浜賢永	〃 47. 5. 15～〃 51. 9. 9	4・4	沖縄県地方労働委員会 初代
前田朝助	〃 51. 9. 10～〃 54. 3. 31	2・7	〃 二代
宮城調一	〃 54. 4. 1～平2. 3. 31	11・0	〃 三代
幸地司行	平2. 4. 1～〃 3. 3. 31	1・0	〃 四代
玉城健三	〃 3. 4. 1～〃 5. 3. 31	2・0	〃 五代
比嘉通祐	〃 5. 4. 1～〃 8. 3. 31	3・0	〃 六代
津嘉山健次	〃 8. 4. 1～〃 9. 3. 31	1・0	〃 七代
親泊英夫	〃 9. 4. 1～〃 10. 3. 31	1・0	〃 八代
座波一夫	〃 10. 4. 1～〃 11. 3. 31	1・0	〃 九代
名幸宏明	〃 11. 4. 1～〃 15. 3. 31	4・0	〃 十代
佐久間盛喜	〃 15. 4. 1～〃 17. 3. 31	2・0	〃 十一代
山田義人	〃 17. 4. 1～〃 20. 3. 31	3・0	沖縄県労働委員会 十二代
比嘉久晶	〃 20. 4. 1～〃 22. 3. 31	2・0	〃 十三代
平良宗秀	〃 22. 4. 1～		〃 十四代

4 叙勲・褒章・表彰等受章者

(1) 叙勲受章者

	章名及び受章年	受章者名	推薦年月日	受章年月日	在職年数	年齢	備考
1	勲五等瑞宝章 平成2年（秋）	新垣 義徳	平 2. 3.13	平 2.11. 3	17・8	70	（使）
2	勲四等旭日小綬章 平成5年（秋）	照喜納 良三	日弁連推薦	平 5.11.16	20・8	64	（使） （死亡叙勲）
3	勲四等瑞宝章 平成9年（春）	宮城 豊	平 8.10.14	平 9. 4.29	25・0	72	（使）
4	勲四等瑞宝章 平成12年（春）	西平 守儀	日弁連推薦	平12. 4.29	12・1	70	（公）
5	勲四等瑞宝章 平成13年（春）	豊川 永昇	日弁連推薦	平13. 4.29	11・4	71	（公）
6	勲三等瑞宝章 平成13年	屋宜 正一	那覇地裁 推薦	平13. 5.21	11・4	71	（公） （死亡叙勲）
7	勲三等瑞宝章 平成14年（春）	安谷屋 良子	琉球大学 推薦	平14. 4.29	13・9	78	（公）
8	勲五等瑞宝章 平成14年（春）	宮城 良雄	平13. 9.20	平14. 4.29	10・2	73	（労）
9	勲二等瑞宝章 平成14年（秋）	大城 光代	横浜家裁 推薦	平14.11. 3	1・0	70	（公）
10	旭日小綬章 平成18年（秋）	島袋 用康	国土交通省 推薦	平18.11. 3	12・8	70	（使）
11	旭日双光章 平成20年（秋）	玉城 幸輝	平 20.2.19	平20.11. 3	12・0	71	（労）
12	旭日双光章 平成20年（秋）	宮城 正吉	平 20.2.19	平20.11. 3	10・8	70	（使）
13	旭日双光章 平成23年（春）	仲程 通次	平 22.8.20	平23. 6.24	9・6	74	（使）

(2) 藍綬褒章受章者

	受章年	受章者名	推薦年月日	受章年月日	在職年数	年齢	備考
1	昭和47年 (秋)	下地寛忠	—	昭47. 11. 29	16・7	63	(公)
2	平成元年 (春)	楚南兼正	昭63. 9. 8	平元. 4. 29	21・3	57	(公)
3	平成元年 (秋)	宮城豊	平元. 3. 6	平元. 11. 3	17・7	64	(使)
4	平成2年 (春)	照喜納良三	平元. 8. 10	平2. 4. 29	17・1	61	(使)
5	平成3年 (春)	神山操	平2. 9. 5	平3. 4. 29	16・9	57	(労)
6	平成3年 (秋)	吉野武雄	平3. 3. 11	平3. 11. 3	15・8	65	(使)
7	平成8年 (秋)	伊佐順光	平8. 3. 12	平8. 11. 3	16・3	57	(労)
8	平成13年 (秋)	新垣一馬	平13. 3. 27	平13. 11. 3	15・11	60	(労)

(3) 厚生労働大臣表彰受賞者

	受賞年	受賞者名	推薦年月日	受賞年月日	在職年数	年齢	備考
1	昭和62年度	宮城豊	昭62. 5. 21	昭62. 9. 1	15・4	61	(使)
2	昭和63年度	新垣義徳	昭63. 9. 20	昭63. 11. 23	15・8	68	(使)
3	平成元年度	神山操	平元. 8. 21	平元. 11. 23	16・9	56	(労)
4	平成2年度	吉野武雄	平2. 9. 12	平2. 11. 23	14・9	64	(使)
5	平成3年度	伊佐順光	平3. 9. 12	平3. 11. 23	15・2	52	(労)
6	平成6年度	新垣一馬	平6. 9. 9	平6. 11. 15	15・10	53	(労)
7	平成7年度	安谷屋良子	平7. 9. 19	平7. 11. 28	13・9	71	(公)
8	平成8年度	西平守儀	平8. 9. 4	平8. 12. 2	12・1	67	(公)
9	平成12年度	屋宜正一	平12. 9. 13	平12. 11. 23	12・0	70	(公)
10	平成14年度	垣花豊順	平14. 9. 6	平14. 11. 23	10・1	69	(公)
11	平成16年度	島袋用康	平16. 9. 7	平16. 11. 23	10. 8	68	(使)

	受賞年	受賞者名	推薦年月日	受賞年月日	在職年数	年齢	備考
12	平成17年度	砂川 恵伸	平17. 9. 5	平17.11.23	10・9	76	(公)
13	平成17年度	玉城 幸輝	平17. 9. 5	平17.11.23	12.11	68	(労)
14	平成19年度	新木 順子	平19. 9. 5	平19.11.23	10・9	61	(公)
15	平成19年度	宮城 正吉	平19. 9. 5	平19.11.23	10.9	69	(使)
16	平成24年度	比嘉 正幸	平24. 8.28	平24.11. 5	10.10	79	(公)

※ 沖縄県(地方)労働委員会委員としての功績に対する大臣表彰受賞者である。

(4) 沖縄県功労者表彰受賞者

	受賞年	受賞者名	推薦年月日	受賞年月日	在職年数	年齢	備考
1	平成10年度	安谷屋 良子	教育部門	平10.11. 3	13・9	74	(公)
2	平成14年度	宮城 豊	産業経済部門 平14. 7.31	平14.11. 3	29・7	76	(使)
3	平成21年度	新垣 義徳	地方自治部門 平21. 6.30	平21.11. 3	19・8	89	(使)
4	平成21年度	大城 光代	一般篤行部門 平21. 6.30	平21.11. 3	8・0	77	(公)
5	平成22年度	神山 操	地方自治部門 平22. 6.10	平22.11. 3	16・9	76	(労)

5 年別申請・申立件数の推移

区分 年	不当労働行為の審査				労働争議の調整																
	前 線	年 越	新 申	規 立	計	あっせん				調 停				仲 裁				計			
						前 線	年 越	新 申	規 計	前 線	年 越	新 申	規 計	前 線	年 越	新 申	規 計	前 線	年 越	新 申	規 計
昭和47年 (復帰前)	0	0	0	0	0	0	10 (5)	10 (5)	0	22 (22)	22 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	32 (27)	32 (27)
48	0	0	0	0	0	0	16	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	16
49	0	3	3	3	0	0	22	22	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	28	28
50	2	1	3	3	2	2	12	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	12	14
51	0	1	1	1	1	1	6	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	7
52	1	0	1	1	2	2	6	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	8
53	0	3	3	3	0	0	14	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	14
54	3	0	3	3	1	1	5	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	6
55	2	1	3	3	1	1	11	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	12
56	0	3	3	3	0	0	27	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	27
57	3	4	7	7	1	1	26	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	26	27
58	5	4	9	9	3	3	15	18	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3	18	21
59	7	4	11	11	1	1	8	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	9
60	7	1	8	8	2	2	6	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	8
61	6	2	8	8	2	2	5	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	7
62	4	2	6	6	2	2	12	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	12	14
63	3	1	4	4	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
平成元年	2	0	2	2	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5
2	1	0	1	1	3	3	7	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	7	10
3	1	1	2	2	2	2	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3
4	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5
5	0	0	0	0	1	1	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4
6	0	2	2	2	1	1	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4
7	2	1	3	3	0	0	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10
8	1	0	1	1	3	3	5	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5	8
9	1	1	2	2	2	2	9	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	9	11
10	1	0	1	1	1	1	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	5
11	0	4	4	4	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
12	2	0	2	2	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
13	1	4	5	5	0	0	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8
14	3	2	5	5	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
15	1	0	1	1	0	0	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	11
16	0	0	0	0	1	1	13	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	13	14
17	0	2	2	2	0	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6
18	1	1	2	2	1	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	3	4
19	1	2	3	3	0	0	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10
20	1	3	4	4	1	1	7	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	8
21	2	1	3	3	0	0	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	9
22	0	6	6	6	4	4	7	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	7	11
23	4	4	8	8	1	1	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4
24	4	1	5	5	2	2	9	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	9	11
合 計	72	65	137	137	41	41	350	391	0	31	31	0	1	1	41	382	423				

注) 昭和47年の()内は、復帰前の申請で内数である。

労働組合の資格審査				個別的労使紛争あつせん			計					
前 年 繰	年 越	新 申 請	規 計	前 年 繰	年 越	新 申 請	規 計	前 年 繰	年 越	新 申 請	規 計	
0		21 (9)	21 (9)	個 別 的 労 使 紛 争 あ つ せ ん は 平 成 一 四 年 四 月 か ら 業 務 開 始				0		53 (36)	53 (36)	
1		8	9		1				1		24	25
0		8	8		0				0		39	39
0		13	13		4				4		26	30
0		7	7		1				1		14	15
0		3	3		3				3		9	12
0		9	9		0				0		26	26
0		1	1		4				4		6	10
0		8	8		3				3		20	23
0		6	6		0				0		36	36
0		10	10		4				4		40	44
3		7	10		11				11		29	40
2		4	6		10				10		16	26
0		7	7		9				9		14	23
0		3	3		8				8		10	18
1		9	10		7				7		23	30
5		2	7		8				8		6	14
5		3	8		7				7		8	15
1		1	2		5				5		8	13
1		3	4		4				4		5	9
0		0	0		0				0		5	5
0		2	2		1				1		5	6
0		4	4		1				1		9	10
2		1	3		4				4		12	16
1		3	4		5				5		8	13
3		2	5		6				6		12	18
1		2	3		3				3		6	9
0		6	6		0				0		13	13
2		0	2		4				4		3	7
1		7	8		2				2		19	21
3		2	5		—		4	4	6		11	17
1		5	6	0		2	2	2		18	20	
1		1	2	0		1	1	2		15	17	
0		4	4	0		2	2	0		14	14	
1		3	4	0		3	3	3		10	13	
1		4	5	0		1	1	2		17	19	
1		5	6	0		4	4	3		19	22	
4		3	7	1		15	16	7		28	35	
0		5	5	0		7	7	4		25	29	
1		15	16	0		3	3	6		25	31	
4		5	9	0		1	1	10		16	26	
46		212	258	1		43	44	160		702	862	

6 不当労働行為事件審査の処理状況

(1) 処理状況の推移

区分 年	係 属 件 数										計
	前年繰越	新規申立	新規申立の労組法第7条該当号								
			1号	2号	3号	4号	1・2号	1・3号	2・3号	1・2・3号	
昭和47年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
48	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
49	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3
50	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3
51	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1
52	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
53	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	3
54	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
55	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	3
56	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	3
57	3	4	0	1	0	0	0	2	0	1	7
58	5	4	1	1	0	0	0	1	0	1	9
59	7	4	0	1	0	0	0	2	0	1	11
60	7	1	1	0	0	0	0	0	0	0	8
61	6	2	0	0	0	0	0	1	1	0	8
62	4	2	0	0	0	0	0	2	0	0	6
63	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4
平成元年	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	2
7	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3
8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
9	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2
10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
11	0	4	0	1	0	0	0	3	0	0	4
12	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
13	1	4	0	2	0	0	0	0	1	1	5
14	3	2	0	0	1	0	0	0	1	0	5
15	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	2
18	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
19	1	2	0	0	0	0	1	0	0	1	3
20	1	3	0	1	0	0	0	0	1	1	4
21	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	3
22	0	6	0	4	0	0	2	0	0	0	6
23	4	4	0	2	0	0	0	2	0	0	8
24	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	5
合計	72	65	8	16	1	0	4	23	6	7	137

注) 表中、申立の当該号別区分の各号は、労働組合法第7条第1号～4号のことである。
 1号：不利益取扱い 2号：団体交渉拒否 3号：支配介入 4号：報復的不利益取扱い

終 結 状 況												次 年 繰 越
取 下		和 解		命 令 ・ 決 定						総 数		
				救 濟 (一部救済含)		棄 却		却 下				
件数	平均 処理 日数	件数	平均 処理 日数	件数	平均 処理 日数	件数	平均 処理 日数	件数	平均 処理 日数	件数	平均 処理 日数	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	29	0	0	0	0	0	0	0	0	1	29	2
2	302	0	0	1	657	0	0	0	0	3	420	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
1	363	0	0	0	0	0	0	0	0	1	363	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
1	603	0	0	0	0	0	0	0	0	1	603	2
2	379	0	0	1	510	0	0	0	0	3	423	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
2	236	0	0	0	0	0	0	0	0	2	236	5
2	230	0	0	0	0	0	0	0	0	2	230	7
1	12	3	610	0	0	0	0	0	0	4	461	7
1	394	0	0	0	0	0	0	1	607	2	501	6
2	784	0	0	1	1302	1	1308	0	0	4	1045	4
2	1238	1	513	0	0	0	0	0	0	3	996	3
2	761	0	0	0	0	0	0	0	0	2	761	2
0	0	1	633	0	0	0	0	0	0	1	633	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
1	32	1	1360	0	0	0	0	0	0	2	696	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
0	0	2	504	0	0	0	0	0	0	2	504	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
0	0	1	727	0	0	0	0	0	0	1	727	1
0	0	1	435	0	0	0	0	0	0	1	435	0
2	115	0	0	0	0	0	0	0	0	2	115	2
0	0	1	545	0	0	0	0	0	0	1	545	1
0	0	1	722	0	0	1	75	0	0	2	399	3
2	66	2	317	0	0	0	0	0	0	4	192	1
0	0	1	312	0	0	0	0	0	0	1	312	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	72	0	0	0	0	0	0	0	0	1	72	1
0	0	1	82	0	0	0	0	0	0	1	82	1
1	121	0	0	0	0	1	462	0	0	2	292	1
1	146	0	0	1	445	0	0	0	0	2	296	2
1	141	0	0	2	452	0	0	0	0	3	348	0
2	122	0	0	0	0	0	0	0	0	2	122	4
1	104	1	140	2	358	0	0	0	0	4	240	4
0	0	3	416	1	430	0	0	1	214	5	378	0
31	339	20	510	9	552	3	615	2	411	65	435	

(2) 請求する救済内容別件数（新規申立分）

請求救済内容		年																
		S	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
1号 不利益取扱	解雇撤回	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	原職復帰	0	0	3	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	1
	バックペイ	0	0	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
	懲戒処分の取消し、撤回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	1	1	1
	出勤停止処分の取消し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	配置転換の取消し	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1
	他組合と差別しての不利益取扱の禁止	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	組合員への不利益取扱の排除	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	2	0	0	0	0
	契約社員の契約更新拒絶撤回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	非常勤職員に対する正職員採用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨時職員の正職員化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	パート職員の正職員への復帰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公正な配車	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	出退勤の送迎の再開	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	0	6	2	2	0	6	0	0	4	4	4	3	2	1	4	4	
団交2号 拒否	誠実団交応諾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	0	1	0	0
	団交促進	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	2	2	0	1	0	0
3号 支配介入	支配介入の排除、撤回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	3	0	1	2	0
	組合脱退勧奨の禁止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	組合事務所の立入禁止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	組合事務所の貸与	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	組合事務所明渡しの撤回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	出退勤の送迎再開	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	便宜供与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
小計	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	3	0	2	3	0	
その他	監禁・脅迫・強要の禁止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	使用・従属関係の認知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	昇級延長措置の復元	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
	基本給・諸手当及び一時金の是正措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	期末手当の遅配禁止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	協約書、覚書等の締結	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	損害賠償の支払い	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	協定書、要求書の回答及び団交約束事項の履行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	協定書の法的有効性を認めること	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ポスト・ノーティス	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	1	2	1	0	1	0
小計	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	1	3	1	1	3	0	
合計	0	0	6	2	3	0	10	0	1	5	7	8	11	3	5	10	4	
(参考) 申立件数	0	0	3	1	1	0	3	0	1	3	4	4	4	1	2	2	1	

注) 表中、申立の当該号別区分の各号は、労働組合法第7条第1号～4号のことである。

H 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	S47~H24		
																								計	(%)	
0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	5	2.9	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	13	7.6	
0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	19	11.0	
0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9	5.2	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.6	
0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3.5	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	2	0	0	11	6.4	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1.2	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1.2	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	1	0	0	4	3	0	1	0	4	0	3	0	0	0	0	3	2	3	0	4	3	0	73	42.4	
0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	4	0	0	0	2	1	2	3	1	2	1	1	25	14.5	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	7	4.1	
0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	4	0	0	0	2	1	2	3	1	6	2	1	32	18.6	
0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	2	1	0	2	0	18	10.5	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1.2	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0	1	2	1	0	2	0	24	14.0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1.7	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1.2	
0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1.2	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1.2	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	1	0	3	0	0	0	0	1	1	3	0	4	4	0	30	17.4	
0	0	1	0	0	2	2	0	1	0	2	0	5	1	0	0	0	2	1	3	0	5	5	0	43	25.0	
0	0	2	0	0	8	6	0	2	0	8	0	13	2	0	0	3	6	6	11	2	15	12	1	172	100.0	
0	0	1	0	0	2	1	0	1	0	4	0	4	2	0	0	2	1	2	3	1	6	4	1	65		

(3) 産業別件数（新規申立分）

産業	年																	
	S	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
農業、林業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、砕石業、砂利採取業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業		0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 訳	食料品製造業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	飲料・たばこ・飼料製造業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繊維工業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	木材・木製品製造業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	印刷・同関連業		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	石油製品・石炭製品製造業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	窯業・土石製品製造業		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉄鋼業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の製造業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
運輸業、郵便業		0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	4	2	1	0	0	0	1
内 訳	道路旅客運送業（バス専業）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	道路旅客運送業（ハイヤー・タクシー専業）		0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	1	1	0	0	0	1
	道路貨物運送業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	航空運輸業		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	倉庫業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸に付帯するサービス業（港湾運送業）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸に付帯するサービス業（港湾運送業以外）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業		0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0
内 訳	洗濯・理容・美容・浴場業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0
	その他の生活関連サービス業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	娯楽業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
内 訳	学校教育		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の教育、学習支援業		0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 訳	医療業		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会保険・社会福祉・介護事業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
複合サービス事業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
サービス業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 訳	自動車整備業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	政治・経済・文化団体		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他のサービス業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公務		0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	1	0	1	1	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	3	1	1	0	3	0	1	3	4	4	4	1	2	2	1

H	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	S47~H24				
																									計	(%)			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	2	3	0	15	23.1		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	9.2		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.5			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	9.2			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	3	0	6	9.2
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	4	6.2		
0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	14	21.5		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4.6		
0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	9	13.8		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1.5			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3.1			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	1	1	1	1	0	15	23.1		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1	0	0	2	1	0	1	0	4	0	4	2	0	0	2	1	2	3	1	6	4	1	65	100.0				

7 労働争議調整の処理状況

(1) 処理状況の推移

区分 年	係 属 件 数			終 結 状 況								
	前 年 繰 越	新 規 申 請	計	あ っ せ ん					調 停			
				解決	取下	打切	不開始	計	解決	取下	打切	計
昭和47年 (復帰前)	0	32 (27)	32 (27)	1 (0)	5 (3)	4 (2)	0 (0)	10 (5)	0 (0)	11 (11)	11 (7)	22 (18)
48	0	16	16	3	2	11	0	16	0	0	0	0
49	0	28	28	13	1	6	0	20	1	0	5	6
50	2	12	14	3	7	3	0	13	0	0	0	0
51	1	6	7	3	1	1	0	5	0	0	0	0
52	2	6	8	4	0	4	0	8	0	0	0	0
53	0	14	14	10	0	3	0	13	0	0	0	0
54	1	5	6	4	1	0	0	5	0	0	0	0
55	1	11	12	6	2	4	0	12	0	0	0	0
56	0	27	27	16	5	5	0	26	0	0	0	0
57	1	26	27	8	7	9	0	24	0	0	0	0
58	3	18	21	3	2	12	0	17	0	0	3	3
59	1	8	9	2	1	4	0	7	0	0	0	0
60	2	6	8	4	0	2	0	6	0	0	0	0
61	2	5	7	2	1	2	0	5	0	0	0	0
62	2	12	14	12	1	1	0	14	0	0	0	0
63	0	3	3	3	0	0	0	3	0	0	0	0
平成元年	0	5	5	1	0	1	0	2	0	0	0	0
2	3	7	10	3	3	2	0	8	0	0	0	0
3	2	1	3	3	0	0	0	3	0	0	0	0
4	0	5	5	0	1	3	0	4	0	0	0	0
5	1	3	4	2	0	1	0	3	0	0	0	0
6	1	3	4	2	1	1	0	4	0	0	0	0
7	0	10	10	4	0	3	0	7	0	0	0	0
8	3	5	8	2	1	3	0	6	0	0	0	0
9	2	9	11	5	1	4	0	10	0	0	0	0
10	1	4	5	4	1	0	0	5	0	0	0	0
11	0	3	3	1	1	1	0	3	0	0	0	0
12	0	3	3	1	1	1	0	3	0	0	0	0
13	0	8	8	6	1	1	0	8	0	0	0	0
14	0	3	3	2	0	1	0	3	0	0	0	0
15	0	11	11	6	0	4	0	10	0	0	0	0
16	1	13	14	6	3	5	0	14	0	0	0	0
17	0	6	6	2	2	1	0	5	0	0	0	0
18	1	3	4	0	1	2	0	3	0	0	0	0
19	0	10	10	4	2	3	0	9	0	0	0	0
20	1	7	8	3	1	4	0	8	0	0	0	0
21	0	9	9	2	1	1	1	5	0	0	0	0
22	4	7	11	2	2	5	1	10	0	0	0	0
23	1	3	4	0	0	1	1	2	0	0	0	0
24	2	9	11	5	1	4	0	10	0	0	0	0
合 計	41	382	423	163	60	123	3	349	1	11	19	31

注) 昭和47年の()内は、復帰前の申請及び終結事件で内数である。

平均調整回数、平均所要日数は、あっせん員指名前に取下げとなった事件、不開始事件を除く
解決率は、取下(あっせん員の指名前後を問わない。)、不開始を除く。

終 結 状 況								次 年 繰 越
仲 裁				終 結 件 数	平均調整 回 数	平均所要 日 数	解決率 (%)	
解決	取下	打切	計					
0	0	0	0	32	4.6	18	6.3	0
(0)	(0)	(0)	(0)	(23)	0.0	0	0.0	
0	0	0	0	16	4.5	13	21.4	0
0	0	0	0	26	3.8	18	56.0	2
0	0	0	0	13	4.6	46	50.0	1
0	0	0	0	5	10.0	49	75.0	2
0	0	0	0	8	7.5	50	50.0	0
0	0	0	0	13	5.2	15	76.9	1
0	0	0	0	5	2.8	61	100.0	1
0	0	0	0	12	2.2	41	60.0	0
0	0	0	0	26	3.4	32	76.2	1
0	0	0	0	24	4.0	42	47.1	3
0	0	0	0	20	6.8	53	16.7	1
0	0	0	0	7	4.0	92	33.3	2
0	0	0	0	6	4.2	86	66.7	2
0	0	0	0	5	3.4	61	50.0	2
0	0	0	0	14	2.1	25	92.3	0
0	0	0	0	3	4.0	41	100.0	0
0	0	0	0	2	1.5	40	50.0	3
0	0	0	0	8	4.1	106	60.0	2
0	0	0	0	3	6.0	103	100.0	0
0	0	0	0	4	4.3	108	0.0	1
0	0	0	0	3	8.0	172	66.7	1
0	0	0	0	4	3.0	115	66.7	0
0	0	0	0	7	2.7	56	57.1	3
0	0	0	0	6	2.3	90	40.0	2
0	0	0	0	10	3.8	98	55.6	1
0	0	0	0	5	3.8	124	100.0	0
0	0	0	0	3	2.0	59	50.0	0
0	0	0	0	3	3.3	38	50.0	0
0	0	0	0	8	2.0	23	85.7	0
0	0	0	0	3	3.3	30	66.7	0
0	0	0	0	10	3.1	40	60.0	1
0	0	0	0	14	2.7	45	54.5	0
0	0	0	0	5	1.4	33	66.7	1
0	1	0	1	4	2.3	49	0.0	0
0	0	0	0	9	1.3	29	57.1	1
0	0	0	0	8	2.1	54	42.9	0
0	0	0	0	5	2.3	49	66.7	4
0	0	0	0	10	1.8	56	28.6	1
0	0	0	0	2	4.0	102	0.0	2
0	0	0	0	10	2.4	41	55.6	1
0	1	0	1	381	3.8	46	53.6	

(2) 月別申請件数(新規申請分)

年 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
昭和47年 (復帰前)	1 (1)	9 (9)	4 (4)	9 (9)	4 (4)	1	2
48	0	0	0	8	4	2	1
49	0	0	1	17	1	3	2
50	0	0	0	1	3	7	0
51	0	1	0	0	1	1	0
52	0	0	2	1	1	0	0
53	0	0	1	5	0	2	1
54	0	1	0	0	2	0	0
55	0	1	0	2	1	2	3
56	1	1	1	12	4	2	0
57	1	3	0	5	3	3	0
58	0	0	0	9	4	0	4
59	0	2	0	0	0	0	1
60	0	0	1	0	0	0	0
61	0	0	1	2	0	0	0
62	0	1	1	0	8	0	1
63	0	0	1	0	0	0	0
平成元年	0	0	0	1	0	0	0
2	1	0	0	0	2	0	0
3	0	0	0	0	0	0	0
4	1	0	0	0	2	1	0
5	0	0	0	1	0	0	1
6	0	0	0	1	0	0	0
7	1	2	2	0	0	1	0
8	1	0	0	0	1	0	0
9	1	0	0	3	1	0	0
10	0	0	0	1	0	0	1
11	0	0	0	0	1	1	0
12	1	0	0	0	0	1	1
13	0	0	1	1	0	0	0
14	0	1	0	1	1	0	0
15	3	0	1	0	1	2	1
16	1	2	0	0	1	0	2
17	1	1	1	0	0	1	1
18	0	1	1	0	0	0	0
19	2	1	1	0	1	0	2
20	0	1	2	0	0	1	0
21	0	1	1	0	1	1	1
22	1	1	3	0	0	0	0
23	0	0	0	1	0	0	0
24	1	2	1	1	1	0	0
合 計	18	32	27	82	49	32	25

注) 昭和47年の()内は、復帰前での申請で内数である。

8月	9月	10月	11月	12月	計
0	1	0	0	1	32 (27)
0	1	0	0	0	16
0	1	0	2	1	28
0	0	0	0	1	12
0	0	2	0	1	6
0	1	1	0	0	6
2	2	1	0	0	14
1	0	1	0	0	5
0	2	0	0	0	11
3	1	2	0	0	27
4	4	1	1	1	26
1	0	0	0	0	18
2	0	2	0	1	8
0	0	3	1	1	6
0	0	0	0	2	5
0	0	0	0	1	12
0	2	0	0	0	3
1	3	0	0	0	5
2	0	1	0	1	7
0	0	1	0	0	1
1	0	0	0	0	5
0	0	0	1	0	3
0	2	0	0	0	3
0	1	1	0	2	10
2	0	0	1	0	5
1	1	2	0	0	9
2	0	0	0	0	4
1	0	0	0	0	3
0	0	0	0	0	3
2	0	1	2	1	8
0	0	0	0	0	3
0	0	2	1	0	11
2	3	1	0	1	13
0	0	0	1	0	6
0	1	0	0	0	3
1	1	1	0	0	10
0	2	1	0	0	7
0	1	0	1	2	9
0	1	0	1	0	7
0	0	0	0	2	3
1	1	0	0	1	9
29	32	24	12	20	382

(3) 調整事項別件数（新規申請分）

調整事項	年	S	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
	組合承認・組合活動			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
協約締結・全面改定			5 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
協約効力・解釈			0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	0	0	1	0
賃金等	賃金増額		17 (13)	11	18	4	0	0	1	0	3	13	13	10	0	0	0	8	1
	一時金		30 (21)	2	3	0	0	0	1	0	1	11	15	10	0	1	1	2	1
	諸手当		0	0	2	2	0	0	1	0	0	16	2	0	1	0	0	1	0
	その他賃金に関するもの		0	2	1	2	0	0	0	0	0	12	4	6	0	3	2	0	1
	退職一時金・年金		1 (1)	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
小計		48 (35)	15	25	8	0	0	3	0	4	53	35	26	1	4	3	11	3	
給与以外の労働条件	労働時間		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	0	0	0	0	0
	休日・休暇		0	0	1	0	0	0	0	0	1	6	6	0	0	0	0	0	0
	作業方法の変更		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	定年制		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の労働条件		0	1	10	0	0	0	0	0	1	11	1	1	0	1	2	8	0
小計		0	1	11	0	0	0	0	0	2	18	7	6	0	1	2	8	0	
経営又は人事	事業休廃止・事業縮小		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業合併・営業譲渡		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人員整理		0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	配置転換		1 (1)	0	0	1	0	0	0	1	1	1	4	0	3	1	0	0	1
	解雇		1 (1)	2	1	3	3	4	5	2	3	5	4	0	5	1	1	0	0
その他の経営人事		0	2	0	6	1	0	6	0	0	2	3	0	0	0	0	1	1	
小計		2 (2)	4	1	10	4	5	11	5	4	8	12	0	8	2	1	1	2	
福利厚生		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	0	0	0	0	0	
団交促進		2	4	6	1	3	2	3	1	5	5	3	4	2	0	1	2	2	
事前協議制		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	0	0	0	0	0	
その他		8	0	9	0	0	0	0	0	1	8	5	2	1	0	1	0	1	
合計		65 (41)	24	52	19	8	7	18	6	16	93	67	49	13	7	8	23	8	
(参考)申請件数		32 (27)	16	28	12	6	6	14	5	11	27	26	18	8	6	5	12	3	

注) 昭和47年の()内は、復帰前の申請で内数である。

H 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	S47~H24		
																								計	(%)	
0	0	0	0	0	2	0	2	8	0	1	2	0	1	1	1	0	0	1	1	1	0	1	1	23	2.7	
0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	0	1	1	0	4	0	0	0	0	1	0	0	0	16	1.9	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	2	0	0	1	2	0	1	0	1	17	2.0	
1	0	0	3	1	0	1	1	5	2	2	2	3	1	5	3	1	0	0	0	0	0	0	0	130	15.5	
1	1	0	2	0	0	0	0	0	1	1	1	3	1	1	1	1	0	0	2	0	2	0	1	97	11.6	
0	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	2	0	0	1	0	0	2	0	0	36	4.3	
0	2	0	2	1	1	2	1	3	0	1	0	3	1	0	2	0	0	0	0	2	2	0	2	58	6.9	
0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	8	1.0	
2	6	0	7	2	1	4	2	9	3	4	4	10	4	6	8	2	0	2	2	2	2	6	0	4	329	39.3
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	10	1.2	
0	0	0	0	1	3	1	0	4	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	27	3.2	
0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.1	
2	0	1	0	1	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	1.0	
0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	2	0	0	0	0	0	45	5.4	
2	1	1	0	2	3	4	2	6	0	1	1	1	1	0	1	2	1	3	0	2	0	0	1	91	10.9	
0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	6	0.7	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	8	1.0	
3	2	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	1	0	2	0	0	3	0	0	1	0	2	33	3.9	
0	1	0	1	0	1	4	0	2	0	0	0	2	1	3	2	3	1	4	3	4	0	1	0	73	8.7	
1	3	0	2	0	0	1	3	4	1	0	1	1	1	4	4	0	0	2	0	5	2	1	1	59	7.0	
4	7	0	3	0	1	8	4	8	4	1	1	3	3	7	9	3	3	9	3	9	3	3	3	179	21.4	
0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	10	1.2	
0	1	0	1	1	1	2	3	8	3	0	2	3	1	3	1	3	2	3	3	5	3	2	5	102	12.2	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	9	1.1	
5	3	1	2	1	1	0	0	2	0	0	0	2	0	0	3	2	0	1	1	0	0	0	2	62	7.4	
13	19	2	13	7	9	19	13	41	13	9	10	21	12	17	29	12	6	21	12	21	13	6	17	838	100.0	
5	7	1	5	3	3	10	5	9	4	3	3	8	3	11	13	6	3	10	7	9	7	3	9	382		

(4) 産業別件数（新規申請分）

産業		年																	
		S	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
農業、林業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、砕石業、砂利採取業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業		0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業		1	0	5	4	2	2	3	0	1	2	2	0	2	0	0	0	0	0
内 訳	食料品製造業	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	繊維工業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	木材・木製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	印刷・同関連業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	窯業・土石製品製造業	0	0	2	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉄鋼業	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業		12 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業		15 (14)	6	16	7	1	2	6	1	3	18	21	18	2	3	4	8	1	1
内 訳	道路旅客運送業（バス専業）	5 (4)	0	5	0	0	0	0	0	0	0	6	8	0	0	0	0	0	0
	道路旅客運送業（ハイヤー・タクシー専業）	3 (3)	0	0	0	0	0	0	0	3	6	4	4	2	3	2	8	1	1
	道路貨物運送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	航空運輸業	2 (2)	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	倉庫業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸に付帯するサービス業（港湾運送業）	5 (5)	5	10	5	1	2	6	1	0	12	11	6	0	0	2	0	0	0
	運輸に付帯するサービス業（港湾運送業以外）	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業		1 (1)	3	1	1	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業		1	0	1	0	0	0	1	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
-		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業		0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
生活関連サービス業、娯楽業		0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
内 訳	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	その他の生活関連サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業		2	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1
内 訳	学校教育	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の教育、学習支援業	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1
医療、福祉		0	2	2	0	0	1	1	0	0	0	1	0	2	2	1	1	1	0
内 訳	医療業	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	1	1	0
	社会保険・社会福祉・介護事業	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
複合サービス事業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
サービス業		0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 訳	自動車整備業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	政治・経済・文化団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他のサービス業	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公務		0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		32 (27)	16	28	12	6	6	14	5	11	27	26	18	8	6	5	12	3	3

8 労働組合資格審査の処理状況

処理状況の推移

区分 年	係 属 件 数				終 結 状 況									
	前 線	年 越	新 申	規 請	計	不当労働行為申立の手續					法 人 登 記 の 手 続			
						適 合	不 適 合	取 下	打 切	計	適 合	不 適 合	取 下	計
昭和47年 (復帰前)	0		13 (1)		13 (1)	0	0	0	0	0	6 (1)	0	0	6 (1)
48	1		8		9	0	0	0	0	0	9	0	0	9
49	0		8		8	2	0	1	0	3	4	0	0	4
50	0		13		13	0	0	0	1	1	5	0	0	5
51	0		7		7	1	0	0	0	1	1	0	0	1
52	0		3		3	0	0	0	0	0	3	0	0	3
53	0		9		9	3	0	0	0	3	2	0	0	2
54	0		1		1	0	0	0	0	0	1	0	0	1
55	0		8		8	0	0	2	0	2	1	0	0	1
56	0		6		6	1	0	0	0	1	5	0	0	5
57	0		10		10	1	0	1	0	2	1	0	0	1
58	3		7		10	2	0	3	0	5	3	0	0	3
59	2		4		6	5	0	1	0	6	0	0	0	0
60	0		7		7	2	0	0	0	2	1	0	0	1
61	0		3		3	0	0	0	0	0	1	0	1	2
62	1		9		10	2	0	0	0	2	3	0	0	3
63	5		2		7	0	0	0	0	0	1	0	0	1
平成元年	5		3		8	0	0	4	0	4	0	0	0	0
2	1		1		2	0	0	0	0	0	1	0	0	1
3	1		3		4	1	0	1	0	2	0	0	0	0
4	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	0		2		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	0		4		4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	2		1		3	0	0	2	0	2	0	0	0	0
8	1		3		4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	3		2		5	0	0	1	0	1	1	0	0	1
10	1		2		3	0	0	1	0	1	2	0	0	2
11	0		6		6	0	0	2	0	2	0	0	0	0
12	2		0		2	0	0	0	1	1	0	0	0	0
13	1		7		8	1	0	1	0	2	1	0	0	1
14	3		2		5	0	0	3	1	4	0	0	0	0
15	1		5		6	0	0	1	0	1	0	0	0	0
16	1		1		2	0	0	0	0	0	2	0	0	2
17	0		4		4	0	0	1	0	1	0	0	0	0
18	1		3		4	0	0	0	1	1	0	0	0	0
19	1		4		5	1	0	0	1	2	0	0	0	0
20	1		5		6	1	0	0	1	2	0	0	0	0
21	4		3		7	4	0	0	1	5	0	0	0	0
22	0		5		5	1	0	0	3	4	0	0	0	0
23	1		15		16	7	0	0	2	9	0	0	0	0
24	4		5		9	4	0	0	2	6	0	0	0	0
合 計	46		204		250	39	0	25	14	78	54	0	1	55

注) 昭和47年の()内は、復帰前の申請で内数である。

終 結 状 況									次 線	年 越
労働者委員候補者の推薦の手続				総会決議				終 件		
適 合	不 適 合	取 下	計	適 合	不 適 合	取 下	計			
6	0	0	6	0	0	0	0	12	1	
								(1)		
0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	
1	0	0	1	0	0	0	0	8	0	
6	0	1	7	0	0	0	0	13	0	
5	0	0	5	0	0	0	0	7	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	
4	0	0	4	0	0	0	0	9	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
5	0	0	5	0	0	0	0	8	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	
4	0	0	4	0	0	0	0	7	3	
0	0	0	0	0	0	0	0	8	2	
0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	
4	0	0	4	0	0	0	0	7	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	
0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	
1	0	0	1	0	0	0	0	2	5	
3	0	0	3	0	0	0	0	7	1	
0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
2	0	0	2	0	0	0	0	4	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	
2	0	0	2	0	0	0	0	2	2	
0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	
1	0	0	1	0	0	0	0	1	3	
2	0	0	2	0	0	0	0	4	1	
0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	
2	0	0	2	0	0	0	0	4	2	
0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
2	0	0	2	0	0	0	0	5	3	
0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	
4	0	0	4	0	0	0	0	5	1	
0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	
2	0	0	2	0	0	0	0	3	1	
2	0	0	2	0	0	0	0	3	1	
2	0	0	2	0	0	0	0	4	1	
0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	
2	0	0	2	0	0	0	0	7	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	
2	0	0	2	0	0	1	0	12	4	
2	0	1	3	0	0	0	0	9	0	
68	0	2	70	0	0	1	0	204		

9 個別労働関係紛争あっせんの処理状況

(1) 処理状況の推移

年	区分	係 属 件 数			終 結 状 況			
		前 年 繰 越	新 規 申 請	計	解決	取下	打切	不開始
平成14年		0	4	4	4	0	0	0
15		0	2	2	0	1	1	0
16		0	1	1	1	0	0	0
17		0	2	2	2	0	0	0
18		0	3	3	1	0	2	0
19		0	1	1	0	1	0	0
20		0	4	4	1	0	1	1
21		1	15	16	5	2	6	3
22		0	7	7	3	0	3	1
23		0	3	3	0	0	1	2
24		0	1	1	0	0	1	0
合 計		1	43	44	17	4	15	7

注) 平均調整回数、平均所要日数は、あっせん員指名前に取下げとなった事件、不開始事件を除く。

解決率は、取下(あっせん員の指名前後を問わない。)、不開始を除く。

(2) 月別申請件数 (新規申請分)

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
		平成14年	0	0	0	1	0	2
15	0	0	0	1	1	0	0	
16	0	0	0	0	0	0	0	
17	0	0	0	1	0	0	1	
18	0	0	0	1	0	0	2	
19	0	0	0	0	1	0	0	
20	0	0	0	0	0	0	1	
21	0	2	1	4	0	1	1	
22	0	0	1	1	1	1	0	
23	0	0	0	1	1	1	0	
24	0	0	0	0	0	0	0	
合 計		0	2	2	10	4	6	

終 結 状 況				次 年 繰 越
終 結 件 数	平均調整 回 数	平均所要 日 数	解決率 (%)	
4	2.3	25	100.0	0
2	1.5	33	0.0	0
1	1.0	15	100.0	0
2	1.5	33	100.0	0
3	1.7	49	33.3	0
1	1.0	97	0.0	0
3	2.0	43	50.0	1
16	1.3	52	45.5	0
7	1.7	49	50.0	0
3	1.0	34	0.0	0
1	1.0	16	0.0	0
43	1.5	44	53.1	

8月	9月	10月	11月	12月	計
0	0	1	0	0	4
0	0	0	0	0	2
0	0	0	0	1	1
0	0	0	0	0	2
0	0	0	0	0	3
0	0	0	0	0	1
0	0	0	0	1	4
3	1	0	2	0	15
0	3	0	0	0	7
0	0	0	0	0	3
0	0	0	0	1	1
3	4	1	2	3	43

(3) 紛争事項別件数（新規申請分）

調整事項		年											H14～H24	
		H14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	計	(%)
賃金等	賃金未払	1	0	0	0	0	0	1	3	2	0	0	7	9.6
	賃金増額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	賃金減額	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	3	4.1
	一時金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	退職一時金	0	1	0	0	0	0	1	3	0	0	0	5	6.8
	解雇手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	休業手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	諸手当	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1.4
	その他賃金	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	3	4.1
	年金（企業年金・厚生年金等）	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.4
	小計	1	2	0	0	1	1	2	8	5	0	0	20	27.4
給与以外の労働条件	労働契約	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	労働時間	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1.4
	休日・休暇	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	年次有給休暇	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	3	4.1
	育児休業・介護休業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	時間外労働	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	安全・衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	福利厚生制度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	社会保険	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1.4
	労働保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	その他の労働条件等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
小計	0	1	0	0	0	0	1	0	3	0	0	5	6.8	
経営又は人事	解雇	3	0	0	1	1	0	2	7	1	2	0	17	23.3
	配置転換、出向・転籍	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	4	5.5
	復職	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1.4
	懲戒処分	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	3	4.1
	退職	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1.4
	勤務延長、再雇用	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1.4
	その他経営又は人事	1	1	0	0	0	0	1	2	2	0	0	7	9.6
小計	5	1	1	2	2	2	5	9	4	3	0	34	46.6	
人間関係	セクハラ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	パワハラ・嫌がらせ	0	0	0	1	0	0	1	4	2	1	1	10	13.7
	小計	0	0	0	1	0	0	1	4	2	1	1	10	13.7
その他	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	4	5.5	
合計	6	4	1	3	3	3	9	23	16	4	1	73	100.0	
(参考) 申請件数	4	2	1	2	3	1	4	15	7	3	1	43		

(4) 産業別件数 (新規申請分)

産業	年H												H14~H24	
	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	計	(%)	
建設業	1	1	0	0	0	0	2	0	2	0	0	6	14.0	
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
内 訳	食料品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	木材・木製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	印刷・同関連業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
情報通信業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2.3	
運輸業、郵便業	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	4.7	
内 訳	道路旅客運送業(バス専業)	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2.3	
	道路旅客運送業(ハイヤー・タクシー専業)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	道路貨物運送業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2.3	
	航空運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	倉庫業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	運輸に付帯するサービス業(港湾運送業)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	運輸に付帯するサービス業(港湾運送業以外)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
卸売業、小売業	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	3	7.0	
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	4.7	
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1	0	5	11.6	
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2	4.7	
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
内 訳	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	その他の生活関連サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
教育、学習支援	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	4	9.3	
内 訳	学校教育	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	4.7	
	その他の教育、学習支援業	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	4.7	
医療、福祉	1	1	0	2	1	0	0	5	2	0	1	13	30.2	
内 訳	医療業	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	3	7.0	
	社会保険・社会福祉・介護事業	1	1	0	1	1	0	3	2	0	1	10	23.3	
複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2.3	
サービス業	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	3	7.0	
内 訳	自動車整備業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	政治・経済・文化団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	その他のサービス業	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	3	7.0	
公務	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2.3	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
合計	4	2	1	2	3	1	4	15	7	3	1	43	100.0	